

第6章 現在の経済と社会を支配するプラットフォーム資本とレント資本

——「生産」と「再生産」をめぐる闘いの統合によって、その支配を掘り崩す

はじめに——現代資本主義の新しい支配形態

前章では、利潤率の低下と過剰資本の形成に対して、資本が金融市場へ進出し、架空資本を膨張させてきた過程を検討しました。

金融化は、株式、債券、不動産、証券化商品など、将来所得への請求権を膨張させることによって、資本に新たな収益機会を提供しました。しかし、金融資産が自ら新しい価値を生み出すわけではありません。利子、配当、地代、キャピタルゲインは、最終的には生産過程で生み出された剰余価値、家計所得、国家の税収などに支えられなければなりません。

そのため金融化は、資本主義の矛盾を解決することができず、繰り返し金融危機に突き当たりました。2008年の世界金融危機以降、金融市場は国家と中央銀行による大規模な支援なしには、安定を維持できなくなりました。

しかし、資本の新しい収益源は、金融市場だけに求められたものではありません。

デジタル技術の発達とともに、人々のコミュニケーション、知識、文化、行動履歴、取引関係を媒介するプラットフォームが、社会の基幹的なインフラとして成長しました。

検索エンジン、SNS、電子商取引、アプリストア、クラウド、動画配信、配車サービス、フリマアプリ、オンライン広告、生成AIなどです。

これらのサービスは、私たちの生活を便利にしました。離れた人と瞬時に連絡を取り、世界中の情報に接近し、商品を売買し、映像や音楽を共有し、さまざまな知識を利用することが可能になりました。

しかし同時に、その利便性を支えるデジタル空間の所有と管理は、少数の巨大企業へ集中しました。

人々が交流し、情報を探し、商品を販売し、社会的評価を得るためには、巨大プラットフォームを経由せざるを得ません。企業や自治体も、クラウド、広告、決済、アプリ配信などを巨大企業へ依存するようになりました。

こうしてプラットフォーム企業は、単に一つの商品を生産して販売する企業ではなく、市場へ参加する条件、情報を発見する条件、人々から認知される条件、社会的なつながりを形成する条件そのものを支配するようになりました。

プラットフォームを利用しなければ、商品売ることができません。検索結果に表示されなければ、存在を知ってもらえません。アプリストアに掲載されなければ、利用者へ届けられません。SNS のアルゴリズムに評価されなければ、発言が広がりません。

このような支配力を利用して、プラットフォーム企業は手数料、広告料、利用料、知的財産権使用料などを徴収します。

その収益の重要な部分は、自らが直接生産した商品を販売することよりも、人々や企業が社会活動へ参加するために通過しなければならない「関門」を支配することによって得られます。

この意味で、プラットフォーム資本は、現代的なレント資本としての性格を持っています。

本章では、プラットフォーム資本とレント資本の意味を明らかにし、それらが生産、生活、文化、政治、社会的再生産をどのように変えているのかを検討します。

そして、レント資本の支配に対抗するためには、職場における搾取との闘いと、医療、介護、教育、文化、情報、民主主義などをめぐる再生産領域の闘いを統合する必要があることを明らかにします。

1 レントとは何か

(1) 古典的な地代

「レント」とは、もともと地代を意味する言葉です。

土地には、場所、広さ、肥沃度、交通条件、天然資源など、それぞれ異なる条件があります。土地そのものは、企業が通常の商品と同じように自由に生産できるものではありません。

土地を私的に所有する者は、他者がその土地を利用することを排除できます。そして、利用を認める代わりに地代を徴収します。

土地所有者が地代を得られるのは、自ら土地を新しく生産したからではありません。利用に必要な土地を独占し、そこへのアクセスを制限できるからです。

このことから、レントの基本的な性格を導くことができます。

レントとは、社会的活動に必要な希少な条件や資源を排他的に支配し、その利用を認める代わりに取得する所得です。

ただし、地代にも複数の形態があります。

肥沃な土地や交通条件の良い土地など、有利な条件から生じる超過利潤が土地所有者へ帰属する場合は、差額地代と呼ばれます。土地一般の私的所有が、新たな資本の参入を制限することによって生じる地代は、絶対地代として論じられてきました。独占的な希少性によって特別に高い価格を設定できる場合には、独占地代が生じます。

これらに共通するのは、土地所有者が生産過程の外部にある条件を排他的に支配し、生産者や利用者が生み出した所得の一部を取得することです。

(2) 現代的レントへの拡張

現代資本主義では、レントの対象は土地や天然資源に限られません。

特許権、著作権、商標、医薬品の独占販売権、通信周波数、金融ライセンス、データ、ソフトウェア規格、クラウド基盤、アプリストア、検索順位など、社会的活動に必要な条件を排他的に支配することから、継続的な収益を得る仕組みが広がっています。

たとえば、ある医薬品企業が特許によって薬の製造・販売を独占すれば、生産費を大きく上回る価格を設定できます。その超過収益は、単に効率的に生産した結果ではなく、他社による参入を法的に排除できることから生まれます。

ソフトウェア企業が、業界標準となった規格や OS を支配すれば、他の企業や利用者は、その環境へ接続するために利用料を支払わなければなりません。

オンライン市場を支配する企業は、出店者と購入者の間に位置し、取引のたびに手数料を徴収します。アプリストアを支配する企業は、開発者が利用者へアプリを届けるための入口を管理し、決済や掲載の条件を決めます。

ここでは、所有による排除、参入障壁、標準の支配、ネットワーク効果などが、レント取得の根拠になっています。

(3) レントと利潤はどう違うのか

レントと通常の企業利潤を、完全に切り離すことはできません。

プラットフォーム企業も、労働者を雇用し、ソフトウェアを開発し、サーバーやデータセンターを運用し、顧客対応や保守を行っています。そこには現実の労働と生産活動があります。

したがって、プラットフォーム企業の収益のすべてをレントと呼ぶことは正確ではありません。

企業の収益には、ソフトウェアやサービスの生産に対する通常の利潤、革新的な技術を他社に先駆けて導入したことによる特別利潤、市場独占とアクセス支配によるレントが混在しています。

問題は、その収益のうち、どの部分が自らの生産活動から生まれ、どの部分が他者の活動に不可欠な条件を独占することによって得られているのかということです。

本章でいうレント資本とは、価値を直接生産することよりも、価値生産、取引、交流、情報発信に必要な条件を排他的に支配し、その利用料として収益を取得することに重点を置く資本形態です。

2 プラットフォーム資本とは何か

(1) 複数の集団を結びつける市場

プラットフォームは、異なる利用者集団を結びつける基盤です。

フリマアプリは出品者と購入者を結びつけます。配車アプリは運転者と利用者を結びつけます。動画配信サービスは投稿者、視聴者、広告主を結びつけます。アプリストアは開発者と利用者を結びつけます。

こうした市場は「多面市場」と呼ばれます。

従来型の企業は、自ら商品を生産して消費者へ販売することを中心としていました。これに対してプラットフォーム企業は、複数の集団が出会い、交流し、取引する場を提供し、その場を管理することで収益を得ます。

この仕組みでは、プラットフォーム自身が、すべての商品やサービスを生産する必要はありません。

電子商取引サイトの商品は、多くの場合、出店者が準備します。SNS の投稿、写真、動画は利用者が作成します。配車サービスで実際に運転するのは、登録された運転者です。

プラットフォーム企業は、他者の活動を結びつける基盤を提供し、取引、広告、決済、情報流通の各段階から収益を取得します。

(2) ネットワーク効果

プラットフォーム資本の支配力を支える重要な要因が、ネットワーク効果です。

利用者がほとんどいない電話網や SNS は、あまり役に立ちません。参加する人が増えるほど、連絡できる相手、取得できる情報、売買できる商品、社会的交流の可能性が広がります。

フリマアプリでは、出品者が増えれば商品が増え、購入者にとって便利になります。購入者が増えれば商品が売れやすくなり、出品者にとっても魅力が高まります。

検索エンジンでは、利用回数や利用者の反応が蓄積されるほど、検索結果や広告配信を改善するためのデータが増えます。SNS では、利用が増えるほど、人間関係と情報の蓄積がそのプラットフォーム内へ集中します。

この循環によって、先行して大規模な利用者基盤を獲得した企業は、さらに利用者を引きつけることができます。後発企業が同じ機能を持つサービスを提供しても、人々のつながりや過去の投稿が既存サービスに蓄積されていれば、利用者は簡単には移動しません。

ネットワーク効果は、必ず自然に独占を生み出すわけではありません。しかし、規模の経済、データの蓄積、サービス間の囲い込み、他社との接続制限などと結びつけば、「勝者が大部分を取る」市場を形成しやすくなります。

(3) ネットワーク効果は「価値」を生み出すのか

ここでは、言葉を慎重に使う必要があります。

日常語では、利用が増えることによってサービスが便利になれば、「サービスの価値が高まった」と表現します。これは主として、利用価値や社会的有用性が高まったという意味です。

しかし、マルクス経済学における「価値」は、単なる便利さや有用性と同じではありません。商品の価値は、その生産に社会的に必要とされる抽象的人間労働によって規定されます。

したがって、「利用者の社会的協働が直接に新しい価値を生み出す」と無限定に表現することには、注意が必要です。

SNS への投稿、検索、評価、クリックなどが賃労働として行われていない場合、それをそのまま企業内の価値生産労働と同一視することはできません。

しかし、利用者の活動がプラットフォームの利用価値、広告媒体としての能力、データ蓄積、独占力を高め、その企業が収益を取得する条件を形成していることは明らかなです。

利用者の活動は、常に直接的に価値を生産するわけではありませんが、プラットフォーム企業が広告料、手数料、利用料を取得するための社会的条件を、無償で形成しています。

この区別が重要です。

(4) データとアルゴリズム

プラットフォーム企業は、利用者の検索、閲覧、移動、購買、友人関係、評価、投稿内容などをデータとして収集します。

個別のデータは、それだけでは大きな意味を持ちません。しかし、大量のデータを統合し、分析することで、利用者の関心や行動を予測し、広告、価格設定、商品推薦、信用評価などに利用できます。

このデータは、人々の日常活動から生まれます。ところが、その収集、分析、利用の権限は、プラットフォーム企業に集中しています。

利用者はサービスを利用する代わりにデータを提供していますが、どのようなデータが集められ、誰と共有され、どのような判断に使われているのかを十分に知ることができません。

アルゴリズムも、中立的な技術ではありません。

何を検索結果の上位に表示するのでしょうか。どの投稿を多くの人に見せるのでしょうか。どの労働者へ仕事を割り当てるのでしょうか。どの利用者を危険と評価するのでしょうか。こうした判断には、企業の収益目的、設計者の価値判断、過去のデータに含まれる偏見が反映されます。

プラットフォーム資本は、情報を所有するだけでなく、社会的に何が見え、何が見えなくなるかを決定する力を持っているのです。

(5) 規格と入口の支配

プラットフォーム企業は、技術規格、利用規約、API、決済方法、推薦基準などを決定します。

出店者やアプリ開発者は、その規則に従わなければ市場へ参加できません。規約が一方的に変更され、手数料が引き上げられても、他に同規模の市場がなければ、退出することは困難です。

これは、デジタル空間における私的な立法権に近いものです。

国家の法律であれば、少なくとも議会での審議、司法審査、情報公開などの手続きが存在します。しかし、民間プラットフォームの規約は企業が一方的に決定し、利用者は「同意する」か、サービスから退出するかを迫られます。

生活と経済活動に不可欠な基盤が私企業に支配されると、形式上は自由な契約であっても、実質的な選択の余地は小さくなります。

ここに、プラットフォーム資本のレント支配の核心があります。

3 なぜレント資本を直視しなければならないのか

(1) 生活全体への浸透

プラットフォームは、特別な人だけが利用する技術ではなく、日常生活の基盤になっています。

子どもたちは、動画配信、SNS、オンラインゲーム、検索エンジン、生成 AI に囲まれて育っています。若者は SNS で人間関係を築き、学校の課題や仕事に AI を利用し、趣味や文化に関する情報を得ています。高齢者も、家族との連絡、買い物、行政手続、医療情報などでデジタルサービスを利用しています。

企業は、クラウド、広告、決済、物流、アプリ配信をプラットフォームへ依存しています。個人商店やフリーランスであっても、検索結果や口コミサイトで可視化されなければ、顧客へ到達することが困難です。

プラットフォームは、便利な道具であるだけでなく、社会参加の入口となりました。

その入口が少数企業によって管理されているため、企業の規約変更やシステム障害、アカウント停止が、人の仕事、所得、表現活動を左右します。

(2) 人格形成への影響

プラットフォームは、利用者が何を見て、どの情報に接し、誰と交流するかを選別します。

多くのサービスは、広告収入や利用時間の増加を目的として設計されています。そのため、正確で重要な情報よりも、感情を刺激し、反応を引き出し、長時間利用させる情報が優先される場合があります。

怒り、恐怖、対立を生む情報は、人々の注意を集めやすいものです。推薦アルゴリズムが反応の大きい情報を優先すれば、極端な意見、陰謀論、偽情報が拡散しやすくなります。

問題は、個々の利用者が情報にだまされることだけではありません。

情報へ注意を向ける時間、他者を評価する方法、自分を表現する方法が、プラットフォームの収益モデルによって形成されます。短い反応、数値化された評価、絶え間ない更新に適応するなかで、時間をかけて考え、異なる意見を検討し、他者と対話する能力が弱められる可能性があります。

プラットフォーム資本は、人々の注意、感情、承認欲求を収益源へ変えます。この意味で、その支配は経済活動だけでなく、人格形成と文化の領域へ及んでいます。

(3) 政治と民主主義への影響

政治活動も、SNS、動画配信、検索エンジン、生成 AI を主要な舞台とするようになりました。

これによって、従来の新聞やテレビでは発信の機会を得にくかった人々も、広く意見を伝えられるようになりました。社会運動が情報を共有し、短期間で多数の人を組織することも可能になりました。

これは、民主主義にとって重要な可能性です。

しかし同時に、政治的な情報流通が民間企業のアルゴリズムに依存するという問題が生じました。

どの発言が表示されるかは不透明であり、広告費を支払える勢力が、より多くの人へ到達できます。偽のアカウント、自動投稿、生成 AI による大量の情報作成などによって、世論を人為的に操作する可能性も高まります。

利用者が自分と似た意見ばかりに接するエコーチェンバーや、異なる意見を持つ人々が共通の事実認識を失う分断も起きます。

民主主義に必要なのは、意見の一致ではありません。異なる意見を持つ人々が、共通の事実を確認し、対話し、意思決定に参加できる公共圏です。

その公共圏が、広告収益と企業秘密によって運営される私的プラットフォームに委ねられていることは、民主主義の重大な弱点です。

4 レント資本と社会的再生産

(1) 労働力の再生産

マルクスは、資本主義の生産を、商品が一度生産されるだけの過程としてではなく、繰り返し継続される再生産過程として捉えました。

労働者は、毎日働き続けるために、食事、住居、衣服、休息、医療などを必要とします。次の世代の労働力が育つためには、出産、子育て、教育、文化の継承が必要になります。

これらは、工場や事務所の生産過程だけでは実現しません。家庭、地域、学校、病院、福祉施設などで行われる、多数の活動によって支えられています。

資本は労働者へ賃金を支払いますが、労働力の再生産を全面的に組織するわけではありません。食事を準備し、子どもを育て、家族を介護し、地域生活を維持する活動の多くは、私的な家庭責任として扱われてきました。

しかも、これらの無償労働は、歴史的に女性へ偏って担わされてきました。

(2) 広義の社会的再生産

マルクスの再生産論は、社会的総資本がどのように生産を繰り返し、階級関係を再生産するかを明らかにしました。

そこから出発しつつ、フェミニズム理論や批判的社会理論は、再生産概念をさらに拡張してきました。

社会的再生産には、労働力の日々の回復や世代的な再生産だけでなく、ケア、教育、家族、文化、社会規範、人間関係、地域共同体、自然環境などを維持する活動が含まれます。

人は、単に翌日も工場で働ける身体として再生産されるのではありません。言語を学び、他者との関係を形成し、社会の成員として成長します。

また、社会的再生産には、資本主義的な階級関係そのものを再生産する側面もあります。

学校、家族、メディア、企業文化などを通じて、どのような働き方が正常とされ、誰が指示し、誰が従うのかという規範が形成されます。既存の社会秩序を受け入れる人間の形成も、社会的再生産の一部です。

(3) 再生産の私事化

資本主義は、労働力の再生産を必要としながら、その費用と責任をできるだけ家庭へ転嫁します。

賃金が労働力の再生産に必要な水準を十分に満たさなければ、家族は長時間労働、複数就労、家事・ケアの無償化、生活水準の切り下げによって不足を補います。

再生産を家庭の私事とみなせば、育児や介護の負担は個人の問題にされます。子育てが困難であっても、介護離職を余儀なくされても、「家族で解決すべきこと」とされます。

これは、資本と国家が負担すべき社会的費用を、家族、とりわけ女性へ転嫁する仕組みです。

また、再生産を家庭責任とするだけでなく、教育、医療、介護、住宅を市場化すれば、人々は生活を維持するために企業へ料金を支払わなければなりません。

再生産領域は、費用を私事化する場であると同時に、資本が新たな収益を取得する市場にもなります。

(4) 再生産領域の金融化・レント化

教育では、授業料、学習塾、教材、教育ローン、オンライン学習サービスが拡大します。住宅では、家賃、住宅ローン、不動産投資が家計を長期間拘束します。医療や介護では、保険、医薬品、施設利用料、デジタルサービスが収益源となります。

プラットフォーム資本は、これらの領域にも進出しています。

教育プラットフォームは、学習内容、教材、評価方法、学習データを管理します。医療プラットフォームは、予約、問診、健康データ、保険、医薬品販売を結びつけます。介護分野では、利用者と事業者の仲介、労働者の配置、評価、記録管理がデジタル化されます。

これらの技術には、サービスを改善し、情報共有を容易にする可能性があります。

しかし、公共的な制度ではなく私企業のプラットフォームとして整備されれば、社会的再生産に必要な活動が、手数料、データ収集、サブスクリプション、広告、保険商品の販売などの収益源へ変えられます。

人々は生きるために、医療、教育、住宅を利用しなければなりません。その不可欠性そのものが、レント徴収の条件となります。

(5) ケア労働の低賃金

医療、介護、保育、教育などの仕事は、社会の存続に不可欠です。それにもかかわらず、これらの労働は低く評価され、低賃金と人員不足に置かれやすくなっています。

その理由の一つは、ケアが家庭内で女性によって無償で担われてきた歴史にあります。家庭で無償とされた活動は、賃金労働になっても「誰にでもできる」「愛情で行うもの」と評価され、専門性が軽視されます。

さらに、社会保障費を抑制しながら事業者の収益を確保しようとすれば、最も削減されやすいのは人件費です。

利用者は十分なサービスを受けられず、労働者は過重労働と低賃金に置かれます。その一方で、施設所有、システム利用、医薬品、金融、仲介などを握る企業が収益を取得します。

再生産領域では、利用者と労働者が対立しているわけではありません。利用者の権利と、そこで働く人の労働条件は、基本的に結びついています。

介護労働者の人員と賃金を増やすことは、介護を受ける人の生活を改善します。保育士や教員の労働時間を短縮することは、子どもに向き合う時間を増やします。

この共通性を組織することが、再生産領域の運動にとって重要です。

5 再生産領域をめぐる闘い

(1) 再生産は資本主義の周辺ではない

伝統的な労働運動では、工場や事業所における賃金、労働時間、雇用が中心課題とされてきました。

これらが重要であることは変わりません。しかし、労働者は職場だけで生きているわけではありません。住宅、医療、教育、交通、家族、地域、文化、自然環境がなければ、働き続けることも生活することもできません。

再生産領域は、生産の外側にある補助的な領域ではありません。生産を可能にする不可欠な条件です。

資本が社会保障、公共サービス、ケア労働を切り下げれば、職場で賃上げを獲得しても、医療費、教育費、家賃、介護費用の増加によって生活は圧迫されます。

したがって、労働条件をめぐる闘いと、再生産条件をめぐる闘いを分離してはなりません。

(2) 再生産をめぐる運動の広がり

再生産領域では、長い歴史を持つ多様な運動が展開されてきました。

公的医療と社会保障を守る運動、保育所や介護施設を増やす運動、教育費の無償化を求める運動、住宅の権利を求める運動、障がい者の自立生活運動、女性の権利運動、環境運動、地域交通を守る運動などです。

これらは、単なる個別要求ではありません。

社会を維持するために不可欠な活動を、市場の収益性に任せず、社会的権利として保障することを求める運動です。

しかし、これらの運動と職場の労働運動との結びつきは、必ずしも強くありませんでした。サービス利用者の運動と、そこで働く労働者の運動が分離することもありました。

レント資本が生産と再生産の双方へ支配を広げている以上、対抗運動も両者を結びつけなければなりません。

6 ナンシー・フレイザーの「再分配・承認・代表」

(1) 対等な参加という正義の原則

再生産領域の闘いを広く捉えるうえで、ナンシー・フレイザーの議論は重要な示唆を与えます。

フレイザーは、社会正義を、すべての人が社会的相互行為に対等な参加者として関与できる状態、すなわち「参加の対等」として捉えます。

人々が形式上同じ権利を持っていたとしても、貧困によって発言や参加ができなければ、実質的に対等とはいえません。生活できる所得があっても、女性、障がい者、性的少数者などが劣った存在として扱われれば、対等な参加はできません。経済的保障と社会的承認があっても、政治的な意思決定から排除されていれば、やはり対等ではありません。

そこでフレイザーは、不正義の次元を「再分配」「承認」「代表」という三つの側面から捉えます。

(2) 再分配——物質的条件の不平等

再分配の問題は、所得、富、資産、労働条件、公共サービスなどが不平等に配分されていることです。

低賃金、不安定雇用、失業、貧困、住宅難、社会保障の不足によって、人々は社会参加に必要な物質的条件を失います。

十分な所得がなければ、教育を受け、政治活動へ参加し、文化に接し、安全な住宅で暮らすことが困難になります。

これに対する取り組みは、賃上げ、最低賃金、雇用保障、累進課税、社会保障、公共サービス、住宅保障などです。

再分配は、労働運動と社会保障運動が中心的に取り組んできた領域です。

(3) 承認——文化的・社会的地位の不平等

承認の問題は、ある人々が社会的に劣った存在、正常でない存在、価値の低い存在として扱われることです。

ジェンダー差別、人種差別、障がい者差別、性的指向や性自認を理由とする差別などが、これにあたります。

ここで重要なのは、承認を個人の感情や礼儀の問題に限定しないことです。

ある集団が一貫して低く評価されれば、雇用、賃金、教育、医療、政治参加にも具体的な不利益が生じます。文化的な価値づけは、制度と物質的分配に結びついています。

承認を求める運動は、単に好意的な言葉を求めるものではありません。差別的な制度と社会的地位秩序を変え、対等な参加を保障する運動です。

(4) 代表——誰が決定に参加できるのか

代表の問題は、誰が政治的な意思決定の当事者として数えられるのかという問題です。

移民や難民、選挙権を持たない住民、非正規労働者、若者、貧困層などは、政策の影響を強く受けながら、意思決定に十分参加できない場合があります。

また、多国籍企業や金融市場は国境を越えて活動しますが、それを規制する政治制度は、主として国家単位にとどまっています。

ある国の企業活動によって他国の労働者や住民が影響を受けても、その人々は企業本国の政治的決定に参加できません。

フレイザーは、このように問題を誰の間で決めるかという政治的枠組み自体が不公正であることを、「フレーミングの不正義」として論じました。

対抗策は、参政権の拡張、参加型民主主義、労働者代表、自治体民主主義、国境を越えた企業規制などです。

7 レント資本のもとで劣化する三つの次元

(1) 再分配の劣化

レント資本は、利用料、手数料、利子、家賃、知的財産権使用料などを通じて、人々と生産企業の所得を継続的に吸収します。

小規模事業者は、販売プラットフォーム、決済サービス、広告、クラウドなどへ料金を支払わなければ、市場へ参加できません。労働者は、住宅費、通信費、教育費、ローン返済などによって所得を吸収されます。

一回ごとの手数料は小さく見えても、社会活動の各段階にレント徴収の関門が設けられれば、所得の大きな部分が、プラットフォーム、金融、不動産、知的財産権を所有する資本へ集中します。

(2) 承認の私企業化

SNS では、人々の社会的評価が、フォロワー数、「いいね」、閲覧数、評価点などに変換されます。

これらの数値は、人々の活動を分かりやすくする一方、社会的承認を単純な指標へ還元します。人は、内容や関係の質よりも、どれだけ反応を集めたかによって評価されます。

さらに、誰の投稿が表示され、誰の声が広がるかは、企業のアルゴリズムによって左右されます。

社会的承認が、民主的に決められた公共的な制度ではなく、広告収益を追求する私企業の推薦システムに委ねられるのです。

差別的偏見を含む過去のデータを AI が学習すれば、採用、融資、広告、情報表示などで、既存の差別が自動化される可能性もあります。

(3) 代表の私企業化

プラットフォーム企業は、現代の公共圏を事実上運営しています。

しかし、利用者はアルゴリズムの設計、規約変更、アカウント停止、データ利用について、民主的な決定権を持っていません。

企業は「利用者の声」を収集するとしても、最終決定権は株主と経営者にあります。社会全体に大きな影響を与える規則が、私企業の内部で決められます。

ここでは、代表の問題が新しい形で現れます。

誰がデジタル空間のルールを決めるのでしょうか。誰がアルゴリズムを監査できるのでしょうか。利用者、労働者、出店者、地域社会は、どのように意思決定へ参加できるのでしょうか。

プラットフォームの所有と統治を問わなければ、代表の不正義を解決することはできません。

(4) 三つを切り離すことの危険

再分配、承認、代表は、互いに切り離すことができません。

所得が保障されても、差別と侮辱が残れば、対等な参加は実現しません。文化的な多様性が尊重されても、貧困と不安定雇用が放置されれば、形式的な承認にとどまります。再分配と承認が実現しても、当事者が意思決定に参加できなければ、政策は上から与えられるものになります。

1990年代以降、一部の中道左派政党や企業は、多様性や個人の選択を語りながら、労働市場の規制緩和、民営化、金融化を進めました。フレイザーは、こうした結合を「進歩的新自由主義」と批判しました。

ただし、承認を求める運動そのものを「ポリコレ政治」として否定するべきではありません。

問題は、差別への反対を重視したことではありません。それを経済的不平等や政治的排除から切り離し、企業やエリートが受け入れやすい象徴的な多様性へ縮小したことです。

必要なのは、承認要求の後退ではなく、再分配、承認、代表を統合することです。

8 レント資本による再生産の質的劣化

(1) 情報の豊富さと知識の貧困

デジタル社会では、かつてない量の情報へ接近できるようになりました。

しかし、情報量の増加が、そのまま知識や理解の深化を意味するわけではありません。

プラットフォームが利用時間と広告収益を優先すれば、短く、刺激的で、感情的な情報が有利になります。複雑な歴史的背景や反対意見を含む説明よりも、単純で断定的な言説が拡散しやすくなります。

その結果、膨大な情報に接しながら、物事を体系的に理解することが難しくなるという逆説が生じます。

(2) コミュニケーションの商品化

人々の交流は、それ自体が大切な社会的活動です。

ところが SNS では、交流の一つひとつがデータとして記録され、広告配信と行動予測に利用されます。友情、好み、怒り、悲しみ、承認欲求が収益化されます。

人々は自由に交流しているように見えますが、その交流の形式は、より多くの反応と滞在時間を生むように設計されています。

コミュニケーションが商品化されれば、相手を理解することよりも、反応を獲得することが優先されやすくなります。議論は勝敗や炎上へ変わり、他者は関係を築く相手ではなく、評価を与える観客になります。

(3) 生成 AI と知的活動

生成 AI は、文章、画像、音声、プログラムなどを短時間で作成し、人間の知的活動を支援する大きな可能性を持っています。

しかし、その利用が企業の収益目的に従属すれば、別の問題が生じます。

学習に使われた文章、画像、音楽などは、誰の同意と、どのような対価によって利用されたのでしょうか。AI が生成する情報の誤りや偏見に、誰が責任を持つのでしょうか。教育や職場で AI を使うことは、考える能力を発展させるのでしょうか。それとも、既製の回答へ依存させるのでしょうか。

AI によって知識へ接近しやすくなる一方で、少数企業がモデル、計算資源、データを支配すれば、社会的知識への入口が新たなレント徴収の場となります。

社会全体が生み出した知識を企業が囲い込み、人々がそれを利用するために料金を支払う構造が形成されます。

(4) 再生産の劣化とは何か

再生産の劣化とは、単に生活が貧しくなることではありません。

人が十分に休息できません。子どもを安心して育てられません。病気になっても医療を受けられません。高齢者や障がい者が尊厳ある生活を送れません。長期的に考え、他者と対話し、文化を創造する時間を持てません。

これらはすべて、社会的再生産の質の低下です。

レント資本は、人々の生活に不可欠な条件を囲い込み、料金とデータを徴収します。さらに、社会的承認と政治的表現の条件まで管理します。

その結果、人々は生きるためにプラットフォームへ依存しながら、その運営を決定する権利を持ちません。

これは、再生産領域における新しい疎外です。

9 なぜ「生産」をめぐる闘いが必要なのか

(1) 再生産闘争だけでは十分でない理由

再分配、承認、代表を統合した再生産領域の闘いは、現代資本主義において不可欠です。

しかし、それだけでレント資本の支配を根本から克服することはできません。

レント資本が取得する手数料、利子、利用料、広告料も、最終的には社会のどこかで生み出される所得から支払われます。労働者が生産過程で価値と剰余価値を生み出し、賃金を受け取るという関係が基礎にあります。

生産過程で資本が大きな剰余価値を取得し、労働者の賃金と自由時間が抑制されているかぎり、再生産領域の改善には限界があります。

長時間労働が続けば、公共サービスが拡充されても、家族や地域で生活する時間を持てません。賃金が低ければ、教育、住宅、文化への参加が困難になります。職場で発言権がなければ、技術革新が人員削減と監視強化に利用されます。

再生産を社会的に取り戻すためには、生産の場で労働者が、時間、所得、技術、経営に対する力を持たなければなりません。

(2) 一次分配をめぐる闘い

税制や社会保障による再分配は重要です。しかし、その前に、生産過程で新たに生み出された価値が、賃金と利潤にどのように分割されるかという一次分配があります。

賃金を低く抑え、資本が大きな利潤を取得した後で、税と給付によって一部を戻すだけでは、資本の力は弱まりません。

賃上げ、最低賃金、労働時間短縮、非正規雇用の規制、同一価値労働同一賃金、労働組合の強化によって、生産過程そのものにおける労働者の取り分と交渉力を高める必要があります。

これは、再分配政策と対立するものではありません。一次分配と再分配の双方で、資本から労働への力の移動を実現するのです。

(3) 技術と生産目的への関与

生産をめぐる闘いは、賃金と労働時間だけに限定されません。

どの技術を導入するのでしょうか。AI や自動化を何のために使うのでしょうか。生産性上昇を人員削減と利潤増加に使うのでしょうか。それとも、労働時間短縮とサービス改善に使うのでしょうか。何を生産し、何を生産しないのでしょうか。

これらは、経営者と株主だけが決める問題ではありません。

気候危機のもとでは、化石燃料、使い捨て商品、軍需などを縮小し、再生可能エネルギー、公共交通、医療、介護、住宅、防災を拡大する必要があります。

生産手段の所有者が私的利潤だけを基準に投資を決定するならば、社会的に必要な転換は実現しません。

労働者が職場の情報へアクセスし、経営方針と投資計画に関与し、拒否権や共同決定権を持つことが必要です。

(4) 所有・経営・労働の関係を变える

資本主義企業では、生産手段の所有権は株主などに帰属し、経営者がその資本を管理し、労働者は指揮命令のもとで働きます。

労働者は、現実には生産を担い、技術と経験を蓄積しています。それにもかかわらず、生産目的、投資、利益配分についての最終決定権を持っていません。

この関係を変えるには、労働者の共同決定、従業員代表、労働者協同組合、社会的所有、公的持分、労働者基金など、多様な制度を発展させる必要があります。

労働者が一挙にすべての所有権を獲得するという単純な過程ではありません。

賃金交渉、労働時間規制、安全衛生、情報公開、経営参加、投資への発言権などを積み重ね、資本が独占している決定権を段階的に社会化します。

その過程を通じて、労働者は単なる指示の実行者から、生産を共同で計画し、管理する主体へ成長します。

アソシエーションとは、このように人々が互いに結びつき、共同の目的を定め、社会的生産力を自ら統制する能力を形成することです。

10 生産と再生産を統合する「再生産戦線」

生産と再生産は、別々の世界ではありません。

職場で長時間労働を強いられれば、家庭と地域でケアを行う時間が失われます。医療や保育が不足すれば、労働者は仕事を続けられません。住宅費が高騰すれば、賃上げの成果は家賃として不動産資本へ吸収されます。デジタル基盤が企業に独占されれば、労働運動や地域運動の情報発信も、企業の規約に左右されます。

したがって、職場の闘いと生活の闘いを統合する必要があります。

この統合された運動を、本書では「再生産戦線」と呼びます。

再生産戦線は、従来の労働運動を再生産領域の運動に置き換えるものではありません。労働組合、医療・福祉運動、フェミニズム、環境運動、地域運動、反差別運動、デジタル権利運動などを、社会を誰がどのように維持し、発展させるのかという共通課題のもとに結びつける構想です。

職場では、賃金、労働時間、雇用、技術導入、経営参加を争います。

地域では、医療、介護、保育、教育、住宅、交通、環境を公共的に保障します。

デジタル空間では、データ、アルゴリズム、プラットフォームを民主的に統制します。

政治の場では、累進課税、社会保障、公的所有、参加型民主主義を拡大します。

これらは相互に支え合います。

労働時間が短縮されれば、人々は家族、地域、政治活動へ参加する時間を持つことができます。公共サービスが充実すれば、労働者は失業や企業の脅しに抵抗しやすくなります。デジタル基盤が公共的に管理されれば、運動は民間企業の恣意的な規約に左右されにくくなります。

再生産戦線は、生産と生活を一つの社会的過程として捉え、その全体を民主化する闘いなのです。

11 レント資本に対抗する四つの方向

(1) 協働能力とデータのコモン化

第一は、人々の協働によって形成されたデータ、知識、ネットワークを、少数企業の私有財産から社会的なコモンへ転換することです。

行政、医療、教育、交通などの公共データは、個人情報厳格に保護しながら、公共目的のために利用できるようにします。

公的資金で開発されたソフトウェアや AI は、可能なかぎり公開し、特定企業への長期的な依存を避けます。相互運用性とデータ移転権を保障し、利用者がサービスを移っても、人間関係や蓄積した情報を失わないようにします。

公共的・協同組合的な SNS、電子商取引、クラウド、地域情報基盤を整備することも必要です。

コモン化とは、すべてを国家が一元管理することではありません。利用者、労働者、専門家、自治体などが共同でルールを決め、資源を管理する多様な所有・統治形態をつくることです。

(2) 再生産領域の非商品化

第二は、医療、介護、保育、教育、住宅、交通、文化などを、支払い能力に左右される商品から、普遍的な社会的権利へ変えることです。

非商品化とは、民間事業者を直ちにすべて排除するという意味ではありません。必要なサービスへのアクセスを、市場所得や企業の収益性から切り離すことです。

公的供給、社会保険、利用料の無償化、協同組合、非営利事業などを組み合わせ、誰もが必要に応じて利用できる制度をつくります。

同時に、その分野で働く人の賃金、人員、専門性を保障しなければなりません。

低賃金労働によって安価な公共サービスを維持することは、真の非商品化ではありません。利用者の権利と労働者の権利を統一して保障する必要があります。

(3) レントへの課税と独占規制

第三は、独占的なレントを社会的に回収することです。

デジタルサービス税、超過利潤税、金融所得課税、土地・資産課税などによって、独占から生じる収益を公共財源へ戻します。

同時に、課税だけでは独占力そのものは失われないため、競争政策、事業分離、相互運用性、データ移転、自己優遇の禁止、アルゴリズム監査などを組み合わせる必要があります。

しかし、巨大プラットフォームを複数企業へ分割するだけで、問題がすべて解決するわけではありません。ネットワーク効果の強い基盤では、同じ独占が再形成される可能性があります。

社会生活に不可欠なプラットフォームについては、公共的所有、協同組合的所有、利用者参加型統治も検討しなければなりません。

(4) 生産をめぐる闘いを基礎に置く

第四は、以上の取り組みを、生産過程における労働者の力と結びつけることです。

公共プラットフォームをつくっても、開発者や運用労働者が不安定雇用に置かれていれば、持続可能ではありません。医療や介護を非商品化しても、そこで働く人の労働条件が改善されなければ、サービスの質を守ることはできません。

レント課税を実施しても、生産と投資の決定権が巨大資本に集中したままであれば、資本逃避や投資停止によって政策を妨害する力が残ります。

だからこそ、労働組合の組織化、産業別交渉、最低賃金、労働時間短縮、共同決定、社会的所有を発展させる必要があります。

生産現場における労働者の力は、再生産領域の社会化を支える物質的・政治的な基盤になります。

12 日本の社会運動に求められる転換

生産と再生産を統合し、データとプラットフォームの公共性を問う議論は、欧米を含む各国の左派、労働運動、フェミニズム、デジタル権利運動のなかで広がっています。

しかし、それがすでに全左派の共通認識として確立しているとまではいえません。

伝統的な産業労働者を中心とする運動と、ジェンダー、環境、反差別、デジタル権利をめぐる運動との間には、現在も緊張や分断が存在します。公共所有を重視する立場と、市場規制を中心とする立場の違いもあります。

それでも、賃金と雇用だけを争う従来型の運動では、現代資本主義の全体へ対抗できないという認識は広がりつつあります。

日本でも、労働運動、社会保障運動、フェミニズム、環境運動、地域運動、デジタル権利運動を別々の課題として扱うのではなく、レント資本による生産と再生産の支配に対抗する一つの運動として結びつける必要があります。

人々が日常生活で感じている困難は、すでに相互に結びついています。

賃金が上がりません。家賃と教育費が高くなっています。保育や介護を利用できません。仕事ではアルゴリズムに管理され、生活ではプラットフォームにデータを取得されます。政治的不満を表現しようとしても、情報空間は偽情報と対立に覆われています。

これらを個人の問題として扱えば、人々は孤立します。

しかし、生産と再生産を一体として捉えれば、共通の原因が見えてきます。それは、社会生活に必要な条件が、資本の私的所有と収益性に従属していることです。

おわりに——社会的協働を社会の手に取り戻す

プラットフォーム資本は、現代社会に必要な技術と基盤を提供しています。

その技術を否定し、デジタル化以前の社会へ戻ることはできませんし、戻るべきでもありません。

問題は、プラットフォームを誰が所有し、誰が運営し、誰がルールを決め、その成果を誰が取得するのかということです。

プラットフォームの価値は、一企業だけによって生み出されたものではありません。

ソフトウェアを開発し、設備を運用する労働者がいます。公的教育と研究によって蓄積された科学技術があります。通信網や電力などの社会的インフラがあります。そして、情報を投稿し、商品を出品し、人間関係を築き、評価を行う多数の利用者がいます。

プラットフォームは、社会的協働の成果です。

それにもかかわらず、その所有、データ、規則、収益は、少数企業へ集中しています。社会全体がつくった力が、社会の外部にある巨大な権力として人々を支配しています。

これは、マルクスが資本の支配として捉えた関係が、デジタル時代に新しい形で現れたものです。

レント資本に対抗するとは、技術を拒絶することではありません。社会的に生み出された技術、知識、データ、ネットワークを、社会の手に取り戻すことです。

そのためには、四つの課題を結びつけなければなりません。

第一に、データ、知識、協働の基盤を、コモンとして管理することです。

第二に、医療、介護、保育、教育、住宅、文化などの再生産領域を、非商品化することです。

第三に、独占的レントへ課税し、プラットフォームの支配力を規制し、必要な領域では公共的・協同組合的所有へ転換することです。

第四に、それらの基礎として、生産過程における賃金、労働時間、技術、経営、所有をめぐる労働者の力を強化することです。

再分配、承認、代表を統合するだけでなく、それらを生産手段と投資の民主的統制へ結びつけます。

職場における搾取との闘いと、生活、ケア、文化、情報、民主主義をめぐる闘いを、一つの再生産戦線として発展させます。

それは、生産を重視するために再生産に従属させることでも、再生産を重視するために生産を軽視することでもありません。

人間の生活を維持し、社会を次の世代へ引き継ぐという目的のもとに、生産そのものを再編することです。

何を、どれだけ、どのような方法で生産するのでしょうか。技術とデータを何のために利用するのでしょうか。生産性上昇の成果を利潤にするのでしょうか。それとも、労働時間短縮と生活改善にするのでしょうか。社会的に必要な仕事へ、人員と資源をどのように配分するのでしょうか。

これらを資本と市場だけに決めさせず、労働者、市民、利用者、地域社会が民主的に決定します。

レント資本が支配する現代において、社会主義の課題は、単に富を事後的に再分配することにとどまりません。

社会的協働によって生み出された生産力と再生産力を、私的なレント収入の源泉から解放し、社会の共同の力として取り戻すことです。

「生産」と「再生産」をめぐる闘いの統合とは、そのための歴史的・戦略的な出発点なのです。